

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		単独土地改良事業		担当課	耕地林務課、産業建設課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G	耕地G、産業建設G				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	農業用施設維持補修箇所	箇所	45 42	45 65	45 27	45	45	45	
(個別目標)		振興計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	委託費、工事請負費、原材料費					イ									
(施策)		振興計画体系	3	生産基盤の整備	対象	農業用施設					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		総合戦略									ア	農業生産額（耕種）	千円	1,100 1,150	1,100 1,150	1,100 1,150	1,100	1,100	1,100	1,100
(施策)		総合戦略			事業期間	不詳 年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。								
		財源内訳	その他特定財源	千円	7,500	3,100	4,800	7,500	7,000											6,000
		財源内訳	一般財源	千円	11,799	13,432	17,098	14,147	13,000											14,000
		事業費計（A）	千円	19,299	16,532	21,898	21,647	20,000	20,000											
		所要人員（年間）	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000											
		人件費概算（B）	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600											
(A) + (B)		千円	24,899	22,132	27,498	27,247	25,600	25,600	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業効果の向上を図るには、農家以外の担い手をいかにして育成し、集落や地域全体で、農業用施設を保全していくかを協議していかなければならない。									
(2)事業概要																				
事業目的	農業用施設等の維持管理保全を適切に図り、継続的な農業を推進する。																			
事業内容	施設（農道や用排水路、井関など）の長寿命化を図ることを目的とし、維持補修や軽微な改良を実施する。																			
開始経緯	開始時期は明確ではないが、農業用施設の維持管理は不可欠であり、農業者だけの維持管理が困難な部分を補う為に開始された。																			
実施状況	排水路の土砂撤去、受益者へ農道の砂利及び生コンクリート支給、用水施設の改修に係る補助																			
成果	事業導入により、適切な維持管理を実施できた。									改革 改善 案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	受益者（地権者や耕作者）の高齢化により、適切な維持管理が実施できない地域もある。										農家だけの維持管理は困難な状況になりつつある。各地域が一体となり、農地や農業用施設を維持していくかを考える必要がある。									

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		多面的機能支払交付金事業				担当課		耕地林務課			(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
						担当G		耕地G			活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				1	6	1	8		ア	協議会への指導	回	2	2	2	2	2	2		
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	補助金、事務費（消耗品費・旅費）					イ	事業説明会	回	1	1	1	1	1	1		
(施策)		3	生産基盤の整備				対象	活動組織内の農地・農業用施設					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略											ア	農地カバー率	%	30	30	30	30	30	30		
(施策)							事業期間	平成19 年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	55,040	53,850	55,673	61,069	61,173	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。											
		その他特定財源	千円	502																			
		一般財源	千円	18,225	18,047	18,621	20,420	20,446	20,446														
		事業費計（A）	千円	73,767	71,897	74,294	81,489	81,619	81,619														
		所要人員（年間）	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250														
		人件費概算（B）	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400														
		（A）＋（B）	千円	75,167	73,297	75,694	82,889	83,019	83,019														
(2)事業概要													効率性評価	農村地域は高齢化が進み、非農業者へ協力を求めないと、農業用施設の保全は難しい。本事業により、地域で農地・農業用施設を保全する運気が高まっている。本事業を廃止あるいは削減することは、この流れを断つことになる。 ただし、国の事業が廃止となれば、本市の財政を鑑みると、廃止せざるおえない。									
事業目的	農地・水・環境を将来にわたり良好な状態で保全し、質的な向上を図るため、地域住民が一体となり農地・農業用施設の保全を図る。 負担率：国（50％）、県（25％）、市（25％）																						
事業内容	各組織より計画書（5年間）が提出され、これを審査し承認。毎年、年度末に、実施状況を確認し、県へ報告する。																						
開始経緯	本事業は、平成19年度に「農地・水・環境保全向上活動」としてスタートし、平成24年度から事業名が、現在の名称に変更となった。 近年、農業農村を取り巻く環境は、担い手不足や高齢化により農地・農業用施設の維持管理が厳しくなっている。また、国、県ともに厳しい財政状況のなか、施設の長寿命化を図る施策を推進している。																						
実施状況	R6.4月～5月 実施状況確認。（23組織ーR5分） R6.4月～6月 変更組織認定（2組織） R6.11月 中間検査（2組織）											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間										
成果	市内24組織、約1,710haの農地を保全。											改革改善案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了						
課題	組織の高齢化により、活動を中止するところもある。継続できるよう、フォローしていく必要がある。												農家だけの農地・農業用施設の維持管理は、現状（高齢化や担手不足）をみると困難な状況にある。 今後は、地域住民が一体となり、保全していくためには、本事業が最も適していると考え。										

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		かごしま農業未来創造支援事業（旧：農業・農村活性化推進施設等整備事業）					担当課		耕地林務課、産業建設課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
							担当G		耕地G、産業建設G					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目		会計	款	項	目	備考	ア	採択地区	地区	2	2	2	3	2	2
									1	6	1	8									2	1	1	
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち					主な費目		工事請負費					イ									
(施策)		3	生産基盤の整備					対象		対象地区の農業用施設					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略																						
(施策)									事業期間		平成24年度～年度（ 年間）					ア	農業生産額（耕種）	千円	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
																イ								
(1)総事業費の推移		単位	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		(4)評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	0	4,720	3,942	4,800	2,000	2,000	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。											
		その他特定財源	千円	0	7,039	9,500	6,800	2,700	2,700															
		一般財源	千円	0	40	1,704	400	300	300															
		事業費計（A）	千円	0	11,799	15,146	12,000	5,000	5,000															
		所要人員（年間）	人		0.100	0.100	0.100	0.100	0.100															
		人件費概算（B）	千円	0	560	560	560	560	560															
		（A）＋（B）	千円	0	12,359	15,706	12,560	5,560	5,560															
(2)事業概要														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	「食と農の先進県」として将来にわたって発展していくためには、県単独事業施設整備等事業により、効果的に実施されるよう、現状課題を的確に対応し重点化を図り、農業・農村の活性化を総合的に推進する必要がある。								
事業目的	未整備な農道を改良する事により、農作業の大型機械による効率化はもとより、排水路維持管理費の節減、農作物の移動に伴う荷痛みの軽減、農業所得向上並びに農村環境改善を図る。 補助率：40.0%																							
事業内容	農業用施設の改修・改良																							
開始経緯	昭和32年より、県単独農業農村整備事業として農道の整備を開始した。「かごしま食と農の先進県づくり大綱」に掲げた重点施策の実現に向けて、緊急かつ優先的な分野への重点化を図り、農業・農村の活性化に資する施設等の整備を総合的に推進する事業として平成18年度より現在の事業名となり、平成24年度から、県の所管が農村整備課から農政課へととなった。																							
実施状況	以前は、1市町村1地区が採択ルールであったが、令和元年度から、他市町村の要望数減などにより、複数地区が事業採択となり、計画的に要望している。 R6実績 1地区 R7予定 3地区												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	社会情勢の変化により、農業用施設の維持管理者が不足している状況にある。本事業により、維持管理の軽減を図ることで、維持管理の継続が図れる。									
成果	令和6年度 草野地区 農道舗装工															拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	事業費が、200万円以下が採択対象である。事業要望があった際には、現場をよく確認する必要がある。												改革改善案	用排水路が土側溝の箇所は多数ある。これにより、昨今の大雨で災害が発生している箇所もあることから、事業を導入し、農地の保全、ひいては、国土の保全を図る。										

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		団体営基盤整備促進事業 肆部合地区					担当課		耕地林務課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
							担当G		耕地G		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
							会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)								
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目	1	6	1	8			0	0	0	0	0						
（個別目標）		2	1次産業が発展し続けるまち					主な費目	委託費、工事請負費							3	1	0	0	0	0				
（施策）		3	生産基盤の整備					対象	対象地区の農地・農業用施設					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
（基本目標）	総合戦略													(実績)		(実績)	(実績)			1,100	1,100	1,100	0	0	0
（施策）														1,150		1,150	1,150								
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価														
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	1,400	10,500				有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。													
			その他特定財源	千円	600	4,500																			
			一般財源	千円	546	627	18																		
			事業費計 (A)	千円	2,546	15,627	18	0	0																
			所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.025																		
			人件費概算 (B)	千円	560	560	140	0	0																
			(A) + (B)	千円	3,106	16,187	158	0	0																
(2) 事業概要													効 率 性 評 価					土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するには、不可欠な事業であり、廃止・休止した場合、大型機械が使えない、排水路維持管理費が節減できない、農作物の移動に伴う荷痛みが軽減できないこととなるため、農家の所得向上が見込めない。							
事業目的	本地区は、昭和初期から野井倉開田により、1区画5aから10a程度の整備がなされたが、用排水路は大半が土水路であり、堆積土砂など用水確保や排水不良の障害が生じている。また、道路幅員が狭小で、用排水分離が未整備であり、地域農業における阻害要因となっている。そこで、区画整理及び道路・用排水整備を行うものである。 補助率：70.0%																								
事業内容	ほ場整備 A=15.8ha																								
開始経緯	野井倉開田では、野井倉下段地区をモデル団地とし、H28年度に事業完了した。 その後、改良区や受益者との協議の中で、次に整備する団地として、本地区が選定され、H28年度から事業実施に至った。																								
実施状況	面工事を令和元年度までに完了し、本年度は、補完工と及び換地計画処分書作成を実施予定。																								
成果	令和5年度において、権利者会議を行い、地元の同意を得たところである。今後は換地処分を行い、清算事務に向けて取り組んでいく。																								
課題	現在の農地の貸し借りは、農業公社が主となっているが、今後、農地中間管理機構に移行される。スムーズな事務処理により、農地集積や団地化が図れるようにしなければならない。																								

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農地耕作条件改善事業				担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
						担当G	耕地G					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	採択地区数	地区	0 0	0 0	1 1	1 1	1 1	1 1
（個別目標）		計画	2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	委託費、工事請負費					イ	委託・工事発注	件	2 2	2 2	1 1	1 1	1 1	1 1
（施策）		体系	3	生産基盤の整備				対象	対象地区の農業用施設					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略												ア	農地中間管理機構への参加率（対象地区毎）	%	20 90	30 90	70 90	80	80	80
（施策）		戦略						事業期間	平成30年度～ 年度（ 年間）					イ								
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費内訳	財源	国県支出金	千円	13,084	9,180	26,286	19,880	12,040	10,500	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。									
			その他特定財源	千円	5,300	3,700	11,400	8,000	4,900	4,200												
			一般財源	千円	306	268	114	520	260	300												
	人件費	事業費計（A）		千円	18,690	13,148	37,800	28,400	17,200	15,000												
		所要人員（年間）		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算（B）		千円	560	560	560	560	560	560												
		（A）＋（B）		千円	19,250	13,708	38,360	28,960	17,760	15,560												
(2)事業概要														効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	具体的な数字（農地中間管理機構への参加率など）を求めていることから、今後の地区の課題や営農についての話し合いができ、事業効果は高いと思われる。 関係機関と協議を行い、地域が抱える問題解決（後継者や担い手不足）の一つとして事業進捗を図りたい。						
事業目的	農業用施設（農道や用排水路）の整備により維持管理を含めた労力・経費の削減や大型機械の導入促進による省力化を図り、生産コストの低減に取組ことで、事業実施区域において農地中間管理機構による担い手への農地集積を向上させる。 補助率：55.0%（令和3年度以降の採択地区は、70.0%）																					
事業内容	農地中間管理機構による担い手への農地集積を向上させるために、農業用施設（道路、用排水路など）の改修を図る。																					
開始経緯	少子・高齢化に伴い、農地や農業用施設の担い手不足は深刻な状況にある。次世代の担い手として、農地中間管理機構を活用したいが、農業用施設や農地の基盤が整っていない環境にある。 そこで、当事業を活用し、担い手が参加しやすい環境をつくる。																					
実施状況	令和3年度より中村地区（松山町尾野見）が令和6年度に完成した。 令和6年度より中村二期地区が新規採択されている。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	本事業は、3年間で事業完了するものである。短期間であるため、地元の協力は必要不可欠なものであり、具体的な数値目標を掲げており、妥当であると思われる。							
成果	令和6年度はポンプ設備（ポンプ・制御盤）を設置した。																					
課題	基盤整備と今後の営農は、他課（農政畜産課や農業委員会）との連携が必須である。計画時から完成後まで、地元協議を含め、互いに協力する必要がある。																					
														改革改善案	基盤整備と今後の営農は、一体的でなければならない。今後、地元から、農業用施設の改修・改良要望があれば、本事業を勧めなければならない。							

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名			ほ場整備事業		担当課		(3)指標の推移					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
					担当G		耕地E務課					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）			振興 計画 体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	同意率	%	100 100	100 100	100 100	100	100	100				
(個別目標)							2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金補助及び交付金														
(施策)										2	1次産業の振興				対象	・地権者・耕作農家					成果指標（成果・効果）			
(基本目標)			総合戦略			事業期間	年度～ 年度（ 年間）					ア	地区数	地区		16 14	16 15	16 15	16	17	17			
(施策)																		イ	面積	ha	90 90	90 90	90 90	90
(1) 総事業費の推移			単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)						7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)							(4) 評価		所管課による評価	
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	千円			1,100				有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	条件的に不利な地域の水田を改善しようとする事業であるが、今後地権者との現地調査、及び協議を重ねていく中で成果を向上させる機会はある。 ほ場整備の推進を望む農家が、条件的に不利な水田を改善することと、また、子孫に環境的に恵まれた水田を継承するための事業計画である。廃止又は休止した場合、市内農家の意欲を衰退すると共に耕作放棄地の拡大が懸念される。												
		国県支出金	千円	56,400	47,400	68,166	51,200	56,000	64,000															
		その他特定財源	千円	3,130	2,695	6,030	2,800	7,075	7,500															
		一般財源	千円	59,530	50,095	75,296	54,000	63,075	71,500															
		事業費計（A）	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500															
		所要人員（年間）	人	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400															
人件費概算（B）	千円	67,930	58,495	83,696	62,400	71,475	79,900	(4) 評価		事業自体が県営事業であり、事業要望自体は県にできるが、市の権限で決定はできない。ただし、当事業にかかわる、一連の事務は、この限りではない。 土地改良法に基づく同意申請等を提出するが、権利者関係の調整には相当の時間を要す事案があり、権利者の事業に対する理解を確実なものとする必要があるため、削減余地は考えにくい。														
	(A) + (B)	千円																						
(2) 事業概要													事業により、農地の農集積化、受益農家の作業効率化及び農地管理労力軽減が図られ、農業法人や担い手農家による営農も促進された。											
事業目的	農村地域においては、地理的制約、基盤整備、道路、環境整備など社会資本整備の遅れにより、市街地との経済的格差が拡大し、過疎化、高齢化が進行するとともに活力と魅力が減退しているため、ほ場整備事業により、農村地域の農業・農村の活性化を促進するものである。 主な工種は、区画整理・用排水施設の整備である。																							
事業内容	一定区域内のほ場を区画整理工事等することにより、受益農家の作業効率化と農地管理労力軽減を実現することができるため、区画整理工事等を望む農家等に対し、当該区域内の水田所有者全員に対してほ場整備推進にかかる仮同意書を徴集してもらい、95%以上の仮同意を得られた場合に土地改良法に基づく事業採択に向けた手続きを県へ行い、事業採択となった場合に水田等の構造改善事業を実施する。																							
開始経緯	旧三町合併前の平成16年度に旧志布志町で、中山間地域のほ場整備の計画があったが、実施に至らなかった経緯がある。平成20年度～21年度、志布志市農村振興計画書を作成することにより、平成21年7月と10月に改めてアンケート調査を行った結果、実施希望地区を計画することができ、平成24年度に事業採択となった。この事業を廃止又は休止した場合、市内農家の意欲を衰退すると共に耕作放棄地の拡大が懸念される。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間										
実施状況	平成25年度に志布志地区、平成28年度に上門地区、平成31年度に蓬原中野地区が採択となり、区画整理工事を進めている。現在、新規採択に向けて進めている 安楽地区の法手続きを実施中である。																							
成果	ほ場整備を含む農業基盤整備の推進は、第1次産業を基幹とする本市の進行方向であり、事業実施により、受益農家の作業効率化と農地管理労力軽減に寄与すると共に農業法人や担い手農家による営農も進んでいる。												改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	現在、土地改良事業では、土地の集積を図り認定農家や担い手育成に重点をおく施策が取られ、土地の集積等は目標値が設定されている。後継者育成は課題であることから、数年先の営農を見越した推進として、中間管理機構事業や多面的機能支払交付金事業などを活用するための組織づくりが必要である。													計画段階から、工事着手（事前換地含む）まで地元権利者との相当数の調整や信頼関係の構築が必要となるので、事業導入に際しては、丁寧な説明と共に地元地権者が一丸となって事業遂行するための意思統一ができるよう助言することも求められる。										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於東部地区基幹水利施設管理事業					担当課		耕地林務課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
							担当G		耕地G		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	1	6	1	9		ア	事務委託数	件	13	13	13	14	14	14
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	需用費（修繕料）、役務費、委託料					イ	支払回数	回	16	16	16	17	17	17	
(施策)		3	生産基盤の整備				対象	基幹水利（国営造成）施設の維持管理					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略											事業進捗率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
(施策)							事業期間	H25 年度～ 年度（ 年間）					イ	通水面積	ha	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	3,130	
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	32,151	26,980	26,851	26,476	27,127	28,000	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国営造成施設（基幹水利施設）は、国営事業完了後、地元市町が管理するよう土地改良法で定められている。 また、施設の管理が悪いと水の供給ができなくなるほか、災害が起こる危険性がある。									
			その他特定財源	千円	6,494	5,133	5,323	7,239	6,000	6,000												
			一般財源	千円	15,431	10,985	11,318	15,392	11,273	12,000												
	人件費	事業費計（A）	千円	54,076	43,098	43,492	49,107	44,400	46,000													
		所要人員（年間）	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000													
		人件費概算（B）	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600													
		(A) + (B)	千円	59,676	48,698	49,092	54,707	50,000	51,600													
(2)事業概要																						
事業目的	基幹水利施設管理事業を活用して国営造成施設（基幹水利施設）の良好な維持管理を継続的かつ計画的に行い、施設の有効活用と安定的な畑地かんがいの供給を行う。												効率性評価	基幹水利施設は、本来地元市町で管理を行わなければならないが、管理方法が国から定められており専門知識をもった職員がいないため、専門職員のいる土地改良区に再委託することで、施設の効率的な運用を行っている。 曾於東部地区の国営造営施設（基幹水利施設）は、曾於市も受益地があることから、本市との受益面積割合に応じた当該事業の負担金を曾於市に請求して財源に充てている。								
事業内容	曾於東部地区の国営造成施設（基幹水利施設）を適正に維持管理することにより、優良農地の拡大が促進され、畑作農業の生産性の向上と農業経営の安定が図られる。																					
開始経緯	基幹水利施設管理事業は、国営事業完了後は地元市町が管理するよう土地改良法で定められている。国営造営施設（中岳ダム他）は曾於東部地区がS59～H19に整備され、H24年度までは曾於市に委託して基幹水利施設管理事業として管理していたが、曾於市から委託を受けてH25年度より志布志市が管理することとなった。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間								
実施状況	曾於東部地区の国営造成施設（基幹水利施設）について、施設の操作運転業務と維持管理を曾於東部土地改良区に管理委託している他、曾於東部土地改良区以外に保守点検業務や調査業務等を委託している。この他、年次的に設備等改修を行っている。																					
成果	基幹水利施設管理事業の活用により、曾於東部地区の国営造成施設（基幹水利施設）が適正に管理され、畑かん施設の有効活用と安定的な水の供給が図られている。												改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	曾於東部地区は国営造成施設（基幹水利施設）は、施設設置から相当数期間が経過し、機器の故障や設備の経年劣化が見られるため、定期的な機器更新と改修による設備の延命化が必要となっている。													年次的な設備改修の他、突発的に故障した箇所を応急修繕する対応もとっているが、耐用年数等を考慮しながら故障前に修繕ができるような対応が望まれる。								

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於南部土地改良区育成事業補助				担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度							
						担当G	耕地G					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)							
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	理事会、運営委員会の開催回数	回	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2				
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち				主な費目	負担金、補助及び交付金						イ	総代会の開催状況	回	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1			
(施策)			3	生産基盤の整備				対象	曾於南部土地改良事業の推進及び運営補助							成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)						事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）							ア	現受益面積	ha	3,347 1,201	3,348 1,208	3,348 1,215	3,348 1,215	3,348 1,215	3,348 1,215				
(施策)															イ	水利用率	%	31.50 35.88	32.00 36.09	32.50 36.28	33.00 36.28	33.50 36.28	34.00 36.28			
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価															
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	曾於南部土地改良区の円滑な運営に資するための補助であるが、同土地改良区が畑かん水利用を一層推進しながら同土地改良区の財政基盤安定に結び付けていく必要がある。														
		財源内訳	その他特定財源	千円																						
	財源内訳	一般財源	千円	6,201	6,200	5,891	5,891	6,000	6,000																	
	事業費計 (A)	千円	6,201	6,200	5,891	5,891	6,000	6,000																		
	所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500																		
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800																		
	(A) + (B)	千円	9,001	9,000	8,691	8,691	8,800	8,800																		
(2)事業概要													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於南部土地改良区の受益地は鹿屋市と大崎町にもあることから、両市町からも同土地改良区に受益面積割合に応じた補助がなされ、同改良区の円滑な運営に寄与しているが、水利用推進により財政基盤を安定させる方向に転換できるよう補助金交付のあり方について、両市町と協議していく必要がある。											
事業目的	曾於南部土地改良区は、畑地かんがい整備事業で整備された導水管、排水路等を管理しているが、財政基盤が脆弱なことから、同土地改良区の健全な運営のために支援を行う。																									
事業内容	曾於南部土地改良区受益地における畑かん水利用の推進及び曾於南部土地改良区の運営に必要な補助金を同土地改良区に交付する。																									
開始経緯	曾於南部土地改良区の受益地である関係市町（鹿屋市、大崎町、志布志市）の畑かん水利用推進や同土地改良区の運営に必要な経費を積算し、予定される収入が不足する場合に不足する額を関係市町（鹿屋市、大崎町、志布志市）が受益面積割で交付することとなった。																									
実施状況	鹿屋市、大崎町及び志布志市が受益面積割合に応じて補助している。本市の受益面積割合は46.975%となっている。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	曾於南部土地改良区の円滑な運営が図られると共に、畑かん水利用による受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。												
成果	曾於南部土地改良区の円滑な運営が図られると共に、畑かん水利用による受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。																									
課題	畑かん水を利用した営農推進を強化して、一層の水利用率の向上を目指し、曾於南部土地改良区の財政基盤を安定させる必要がある。											改革改善案	畑かん営農による高収益化の取り組みを改良区から受益農家に推奨して受益農家の所得向上に結び付けることで、一層の水利用率向上につなげていけるよう検討を要する。													

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		曾於東部土地改良区育成事業補助		担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
				担当G	耕地G					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	理事会、運営委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2	2		
（個別目標）			2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ	総代会の開催状況	回	1	1	1	1	1	1	
（施策）			3	生産基盤の整備	対象	曾於東部土地改良事業の推進及び運営補助					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）		総合戦略			事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	現受益面積	ha	2,722 861	2,722 867	2,722 919	2,722	2,722	2,722		
（施策）							イ	水利用率	%	31.50 31.60	32.00 31.90	32.50 33.80	33.00	33.50	34.00						
(1)総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	曾於東部土地改良区の円滑な運営に資するための補助であるが、同土地改良区が畑かん水利用を一層推進しながら同土地改良区の財政基盤安定に結び付けていく必要がある。									
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	4,600	5,938	9,289	11,941	20,000	20,000												
		事業費計（A）	千円	4,600	5,938	9,289	11,941	20,000	20,000												
		所要人員（年間）	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500												
		人件費概算（B）	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800												
(A) + (B)		千円	7,400	8,738	12,089	14,741	22,800	22,800													
(2)事業概要																					
事業目的	曾於東部土地改良区は、畑地かんがい整備事業で整備された導水管、排水路等を管理しているが、財政基盤が脆弱なことから、同土地改良区の健全な運営のために支援を行う。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	曾於東部土地改良区の受益地は曾於市（末吉町）にもあることから、同土地改良区に受益面積割合に応じた補助がなされ、同改良区の円滑な運営に寄与しているが、水利用推進により財政基盤を安定させる方向に転換できるよう補助金交付のあり方について、両市町と協議していく必要がある。						
事業内容	曾於東部土地改良区受益地における畑かん水利用の推進及び曾於東部土地改良区の運営に必要となる補助金を同土地改良区に交付する。																				
必要性	曾於東部土地改良区の受益地である旧三町（末吉地区、松山地区、志布志地区）の畑かん水利用推進や同土地改良区の運営に必要な経費の他、将来の災害や突発事故等で畑かん施設等が破損して大きな経費を要することを想定し、基金を積み立てるための経費として各地区定額の補助金を交付することとなった。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	曾於東部土地改良区の円滑な運営が図られると共に、畑かん水利用による受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。						
実施状況	曾於市と志布志市が受益面積割合に応じて補助している。本市の受益面積割合は68.051%となっている。																				
成果	曾於東部土地改良区の円滑な運営が図られると共に、畑かん水利用による受益農家の生産性と農家所得の向上につながっている。												改革改善案	拡充	現状維持	改善	○	効率化	廃止終了		
課題	畑かん水を利用した営農推進を強化して、一層の水利用率の向上を目指し、曾於東部土地改良区の財政基盤を安定させる必要がある。													畑かん営農による高収益化の取り組みを改良区から受益農家に推奨して受益農家の所得向上に結び付けることで、一層の水利用率向上につなげていけるよう検討を要する。							

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業					担当課		(3)指標の推移					4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度			
							担当G		耕地林務課					活動指標（実施状況）		単位		(目標)		(目標)		(目標)		(目標)		(目標)	
							耕地G		会計	款	項	目	備考					(実績)		(実績)		(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目		1	6	1	9				1	1	1	2	2	2				
（個別目標）			2						1次産業が発展し続けるまち					主な費目		負担金、補助及び交付金											
（施策）			3						生産基盤の整備					対象		農業用施設（道路、用排水施設、頭首工など）											
（基本目標）		総合戦略						事業期間		R4 年度～ 年度（ 年間）																	
（施策）																											
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円					11,625	20,000	17,750	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	更新改修を行わないと施設の老朽化が一層進んで維持管理費が増大し、農家への安定的な水供給にも支障をきたすおそれが生じるので、安定的な営農と農家所得の向上に結び付かなくなる。													
			その他特定財源	千円	2,993	8,211	13,451	20,518	31,795	19,884																	
			一般財源	千円	207	589	949	1,657	2,745	2,366																	
		事業費計（A）	千円	3,200	8,800	14,400	33,800	54,540	40,000																		
		所要人員（年間）	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500																		
		人件費概算（B）	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800																		
		(A)＋(B)	千円	6,000	11,600	17,200	36,600	57,340	42,800																		
(2)事業概要															効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	施設の維持管理は、専門的な知識を持つ土地改良区職員が対応することで効率的に行われている。 曾於東部地区の対象施設は曾於東部土地改良区が管理しており、曾於市にも所在していることから、曾於東部土地改良区と曾於市からも事業負担金等を納入してもらい、事業実施することになっている。										
事業目的	土地改良施設（頭首工、用排水路、道路など）は、本市の食料生産に不可欠な基本インフラであるが、老朽化が進行している箇所もあり、今後突発事故の増加や施設機能の低下が懸念されている。また、これらの施設には、農村地域の防災・減災といったような公益的な役割も果たしていることから、施設の更新を図り、受益者の安定収入に加え、地域住民の防災・減災機能強化を図る。																										
事業内容	県指導により、特に、重要なインフラ施設として、曾於東部・南部土地改良区、蓬原・野井倉用水などを指定し、機能診断を実施した結果を基に、事業を展開している。																										
必要性	開始経緯 国営及び県営事業で整備を実施した農業用水路については、受益者数が多く、また、受益地には、道路（国道、県道、市道など）や公共施設（小中学校、市役所など）、一般住宅など多くの施設を抱えている。このようなことから、国では平成26年8月に「インフラ長寿命化計画」が策定され、現在、施設の更新事業を実施中である。																										
実施状況	・曾於東部地区はR4から事業開始済、曾於南部地区、蓬原用水はR6から事業開始、野井倉用水（牛ヶ迫）はR7に実施													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	当該事業の活用により、対象施設の長寿命化が図られると共に継続的に安定した水供給が可能となり、受益農家の安定的な営農につながることが見込まれる。											
成果	対象施設の更新改修を実施することで、施設の長寿命化が図られると共に、維持管理費の縮減と農家への安定的な水供給が継続できる。																										
課題	対象施設の更新改修を行う前に不要な維持管理費が発生しないよう土地改良区を中心に定期的な点検が必要である。																										
改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了		更新改修後も施設の日常点検を継続し、維持管理費を最小限に抑制していくことが不可欠である。															

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		農地・農業用施設災害復旧事業				担当課	耕地林務課、産業建設課				(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
						担当G	耕地G、産業建設G				活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)						
		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	応急災害復旧箇所	箇所	30	30	30	30						
(個別目標)							2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目	1				11	1	1		177	31	87			
(施策)											3				生産基盤の整備		対象	農業用施設、農地 <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td>				5	5	5
(基本目標)		総合戦略			事業期間	昭和24年度～ 年度（ 年間）				イ														
(施策)											成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
												ア		農業生産額（耕種）	千円	1,100 1,150	1,100 1,150	1,100 1,150	1,100					
											イ													
(1)総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価			所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国庫支出金	千円	89,590	101,463	7,531			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。												
		その他特定財源	千円	17,600	8,000	17,400	10,700																	
		一般財源	千円	57,763	20,449	13,823	18,072	7,200	7,200															
		事業費計（A）	千円	164,953	129,912	38,754	28,772	7,200	7,200															
		所要人員（年間）	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000															
		人件費概算（B）	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600															
		(A)＋(B)	千円	170,553	135,512	44,354	34,372	12,800	12,800															
(2)事業概要									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	災害復旧に係る関係者は、特定された受益者である。 本来は、応急作業は、行政が実施しなければならないが、各種団体（土地改良区、自治会、多面的機能支払交付金対象組織など）へ作業を依頼することで、早期かつ事業費の削減も可能である。 今後、このような組織と密に連携をとる必要がある。													
事業目的	自然災害等により発生した農地及び農業用施設災害を災害復旧事業として復旧し、農業経営の安定及び農作業の利便性を図る。																							
事業内容	・災害発生時の応急作業（農道・水路の埋塞土砂撤去） ・農地・農業用施設の災害復旧 ・農地災害復旧への補助金																							
開始経緯	昭和24年度、農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律の施行後、農業経営の安定及び農作業の利便性を図っている。							達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	早期復旧は大原則であるが、昨今の異常気象により、災害件数は相当数増えたが、対応する職員数も減り、業者の体力もおち、対応が困難となっている。 国は、直接雇用（土地改良区や自治会など）による復旧を求めているが、現在、そのような受け皿もない。 災害は、概ね3年間で復旧するよう国・県から指導があることから、受益者へもその説明をしなければならない。														
実施状況	異常気象（豪雨や台風など）により被災をうけた、農地・農業用施設のうち、少額のものは早期復旧を図り、高額なものは災害復旧補助制度を活用し復旧を行っている。																							
成果	災害復旧により、次期作の営農ができるようになった。							改革改善案	拡充	現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了											
課題	維持管理不足による災害も発生している。								行政に全てを委ねる団体や個人が増えつつある。 自分でできることは、実施するよう、細かく丁寧をお願いしなければならない。															

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地方創生道整備交付金事業		担当課	耕地林務課					(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
				担当G	耕地G					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	工事発注件数	件				3	2		
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	工事請負費					イ									
(施策)			3	生産基盤の整備	対象	広域農道線					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)		総合戦略									ア	事故数	件	0 0	0 0	0	0	0		
(施策)					事業期間	令和7年度～ 年度（ 年間）					イ	苦情数	件	0 0	0 0					
(1)総事業費の推移				単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円				25,000	20,000		有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土地利用集積、担い手農家の育成による生産性の高い農業を総合的に推進するためには、農業用施設整備によるコスト削減が必要であり、今後の地区の課題を具体的な数字で目標づけられる本事業は最適なものである。							
		財源内訳	その他特定財源	千円				23,700	19,000											
		財源内訳	一般財源	千円				1,300	1,000											
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	0	0	50,000	40,000												
		所要人員 (年間)	人			0.100	0.100	0.100												
		人件費概算 (B)	千円	0	0	560	560	560												
(A) + (B)		千円	0	0	560	50,560	40,560		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業効果の向上を図るには、農家以外の担い手をいかにして育成し、集落や地域全体で、農業用施設を保全していくかを協議していかなければならない。									
(2)事業概要																				
事業目的	豊富な農畜産物や水産物、林産物といった当地域の特産物（恵み）を生み出す特性を活かし、基幹産業である農林水産業を始めとした地域の産業を持続的に振興し、またさらなる交流人口の増加を目的として年間観光入込客の増加を図るため、地方創生推進交付金（地方創生道整備推進交付金）を活用しながら市道、広域農道の保全（老朽化対策）や道路改良、林道の新規開設、舗装事業を一体的に整備することにより、既存の幹線道路（国道・県道・高規格道路）との連携による流通ネットワークの整備・充実を図る。																			
事業内容	広域農道線の路面補修																			
開始経緯	広域農道線は昭和58年に開通し、現在まで地域の農畜産物の輸送ルート又は地域住民の生活道路として大きな役割を果たしている。近年の通行車両の大型化や交通量の増加により、路面の傷みが顕著であり、走行上の支障となっている。																			
実施状況	令和7年度新規事業																			
成果	令和7年度新規事業									改革改善案	拡充		○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	計画的に路面補修計画を立てて予算の平準化を図る必要がある。																			